

費用配賦表様式例 2

費用配賦表

平成 年 月 日から
平成 年 月 日まで

科 目	金 額	配賦基準	共同生産事業		共同購買事業		共同金融事業		教育情報事業		事業	
			配賦率	金 額	配賦率	金 額	配賦率	金 額	配賦率	金 額	配賦率	金 額
			%	円	%	円	%	円	%	円	%	円
役 員 報 酬	× × ×	執務時間割合	× ×	× × ×	× ×	× × ×	× ×	× ×	× ×	× ×	× ×	× ×
職 員 給 料	× × ×	同 上	× ×	× × ×	× ×	× × ×	× ×	× ×	× ×	× ×	× ×	× ×
雑 給	× × ×	同 上	× ×	× ×	× ×	× × ×	× ×	× ×	× ×	× ×	× ×	× ×
退職給与引当金繰入	× × ×	同 上	× ×	× ×	× ×	× × ×	× ×	× ×	× ×	× ×	× ×	× ×
退職給与引当金戻入	× × ×		× ×	× ×	× ×	× ×	× ×	× ×	× ×	× ×	× ×	× ×
福 利 厚 生 費	× × ×	給料に比例	× ×	× ×	× ×	× × ×	× ×	× ×	× ×	× ×	× ×	× ×
退 職 給 与	× × ×		× ×	× ×	× ×	× × ×	× ×	× ×	× ×	× ×	× ×	× ×
	× × ×		× ×	× ×	× ×	× × ×	× ×	× ×	× ×	× ×	× ×	× ×
合 計	× × × ×			× × ×		× × ×		× × ×		× × ×		× × ×

【作成上の留意事項】

- (1) 配賦基準は、人件費については実際担当者給与額、執行時間割合、平均賃金作業時間等により、借地借家料は使用面積により、水道、電気、ガス等は使用量により、事務消耗品等に関する費用は人員割合又は執行時間割合により設定する方法があるが、組合の実態に即した合理的で妥当なものを選定する。
- (2) 費用配賦の簡便法として、間接的な経費の総額を事業別の売上高などを基準として配賦することもできる。
- (3) 各費目の事業別合計額を一括して配賦事業費用として損益計算書に表示することもできる。